

# ソ連のポーランド軍事介入を許すな！

民族自立・民主を求めるポーランド人民に連帯しよう！



労働者の勝利を告げるワレサ議長  
(8月31日レーニン造船所)

今年のストライキの背景には、経済の混迷、  
経済的不平等の問題がある。現在西側からの債務は二百十一億ドル（東欧諸国中最高峰）に達しており、このつけが食肉などの値上げとして国民にまわされ、しかも、一部の自由価格店（実質上一部の高額所得者しか利用できない）以外では、食料品が決定的に不足するという状態がある。

今回のストライキの背景には、経済の混迷、  
経済的不平等の問題がある。現在西側からの債務は二百十一億ドル（東欧諸国中最高峰）に達しており、このつけが食肉などの値上げとして國

民にまわされ、しかも、一部の自由価格店（実質上一部の高額所得者しか利用できない）以外では、食料品が決定的に不足するという状態がある。

今年のストライキの背景には、経済の混迷、  
経済的不平等の問題がある。現在西側からの債務は二百十一億ドル（東欧諸国中最高峰）に達しており、このつけが食肉などの値上げとして國

民にまわされ、しかも、一部の自由価格店（実質上一部の高額所得者しか利用できない）以外では、食料品が決定的に不足するという状態がある。

昨年八月「グダニスクの夏」と呼ばれるレーニン造船所労働者一万七千名の、生命と生活を守り、民主を求める政治ストライキから、グダニスク政労協定（自主管理労組の結成）まで上りつめ、この協定の完全実施を求めて持続されているポーランド国民の闘いは全世界の注目を集めている。だが、昨年の闘いに至るには、一九五六年「ボズナニ暴動」、七〇年「グダニスクの反乱」、七六年「食肉暴動」に示される幾多の闘いがあった。こうした闘いの歴史の上に昨年來の闘いが準備され、進められてきているのである。

今年のストライキの背景には、経済の混迷、  
経済的不平等の問題がある。現在西側からの債務は二百十一億ドル（東欧諸国中最高峰）に達しており、このつけが食肉などの値上げとして國

民にまわされ、しかも、一部の自由価格店（実質上一部の高額所得者しか利用できない）以外では、食料品が決定的に不足するという状態がある。

今年のストライキの背景には、経済の混迷、  
経済的不平等の問題がある。現在西側からの債務は二百十一億ドル（東欧諸国中最高峰）に達しており、このつけが食肉などの値上げとして國

民にまわされ、しかも、一部の自由価格店（実質上一部の高額所得者しか利用できない）以外では、食料品が決定的に不足するという状態がある。

今年のストライキの背景には、経済の混迷、  
経済的不平等の問題がある。現在西側からの債務は二百十一億ドル（東欧諸国中最高峰）に達しており、このつけが食肉などの値上げとして國

新  
生

号外  
1981.1.18

発行 立志社  
関西支社

〒604 京都市中京郵便局  
私書箱16号

銀行振込口座  
第一勧業銀行百萬通支店  
1147256

毎月1日、15日発行  
定期購読を！

24回(1年)￥共3600円  
(密封)￥共4000円

昨夏以来、ポーランドでは、生命と生活を守り、民主を求める闘いが大きく盛り上がり、これに對してソ連の介入の危険が増大している。

昨年十一月のカニア統一労働者党第一書記と自主管理労組「連帯」ワレサ委員長との会談で、政労関係正常化という山場を越えたかに見えたポーランド情勢は、一方で、政労協定の完全実施を求める運動が持続的に發展しており、他方で、一月十三日ワルシャワ条約機構統一軍クリコフ総司令官（ソ連元帥）とカニア第一書記、ビンコフスキ首相とのワルシャワ会談などソ連の軍事介入の危険が増大している。

この中でポーランド国民は、ソ連霸権主義に反対し民族の自立を求める、勇敢に力強く、かつ慎重に闘いを押し進めている。そして、この闘いは、国民の大きな支持・團結のもと、労働者が先頭に立っている。またこの闘いは、ソ連の世界的な軍事拡張を押し止め、世界の平和と安全を守る重要な一部をなしていることは言うまでもない。

民族自立の先頭に立つポーランド労働者を支援しよう！ソ連の軍事介入反対！ポーランド国民を支援する国民運動を創出しよう！反霸権平和国民運動を發展させよう！

## ストライキの歴史的背景

また、

国民の不

賃金の不

平等、生

活苦が、

高めたの

である。

そのように發展を始めている。

（裏面へ続く）

——ボーランド人民連帯！アフガニスタン人民支援！カンボジア救援！北方領土返還要求！朝鮮統一支持！——

# —81年を反霸権平和擁護国民運動の発展の年へ！—

▼ 民族自立の先頭に立つ労働者

に立つ労働者

四百労組、四十万人を超える労働者のストは市民、農民の広範な支援と団結を最後まで崩さず、ボーランド政府・党の譲歩を引き出し、八月三一日、工場間ストライキ委員会と政府代表團の間で、①新しい自主労組の結成②スト権の承認③検閲の緩和④政治犯の釈放などを骨子とする二十一項目の合意協定書が正式調印された。この結果、現在、官製の旧労組は全国組織も含め崩壊し、ほとんどの労働者は自主管理労組に組織された。九月五日にはギエク解任、カニア選出が行われた。これらの過程で、当局側も労働者側も、ソ連の動向に神経をとがらせてきた。

ソ連は、九月一日付「ブラウダ」で「反社会分子が政治的経済的困難を深めようと試みており、直接の損害を与えていた」と非難した。これを機にソ連の圧力は強まり、十一月十五日には、ソ連党国際情報部長ザミヤンチンがボーランド政府の対西側借款を批判するとともに、合法的反対派の結成に警告すると、チェコ、東ドイツも、自主管理労組「連帯」に対する非難を強めた。十二月三日には、約四十万のソ連軍が第八警戒態勢（二十四時間以内に侵攻可能）に入ったとされる中で、カーター米大統領は対ソ警告。チエコ軍の国境集結が伝えられ、ルーマ

ニア外相がモスクワに飛ぶなど極度の緊張が続く中、五日緊急にワルシャワ条約機構七ヶ国首脳会議がモスクワで開催された。そして現在に至るまで軍事侵攻の危機は去っていない。こうした事態の中で、「連帯」は團結の強化を図ると共に、モチャル（七〇年クダニスク暴動を弾圧した元内相）復活による政府の挑発に対する警戒を強めている。過去の闘争の経験を十分に教訓にして闘ってきたボーランド人民は「改革がうまくいくことを可能にするのは、独立労働組合の存在のみだ。我々を信用してほしい。我々は、祖国を救うために独立労働組合を欲しているのだ。我々は国内経済の問題を解決したいのだ。我々は全員がボーランド人なのだ。」（中央ストライキ委員会幹部会員の発言）この発言の中にすべてが語られている。ボーランドは、その歴史の中でも度々大国の侵略を受け、それと闘ってきた。ソ連軍を主力とするワルシャワ条約機構軍の侵攻が行われるなら、それは、かつてナチスと勇敢に闘った誇り高いボーランド軍民の抵抗を呼び起こすに違いはない。

大きな役割を如実に示している。ボーランド人民に連帯する道とは、物質的精神的支援は言うまでもないが、それに止まることなく、ソ連霸権主義に反対する全ての人々と手を取り合い、世界平和と民主主義をめざす運動を一層発展させていくことに他なるまい。

ソ連のボーランド軍事介入反対／ボーランド人民連帯／の反霸権平和運動を創出し、発展させよう！！

- ソ連のボーランド軍事介入に反対しよう！
- 民族自立の先頭に立つボーランド労働者に連帯しよう！
- ソ連霸権主義に反対し、世界平和を守ろう！
- 反霸権平和擁護国民運動を一層発展させよう！

## 新生活

めざす国民政治新聞

を読もう！

34・35号の内容  
社説 カンボジア救援強化月間の成功と今後の課題

毎月一日・一五日発行  
二四回（一年）下共三六〇〇円  
(密封下共四〇〇〇円)

34・35号の内容  
金大中氏が危ない  
ボーランド 国境に四十万のソ連軍  
死刑の機ねらう全斗煥  
チエコ事件の再来か